

北雄ラッキー株式会社

貸借対照表

(平成15年2月28日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	【5,601,680】	【流動負債】	【9,702,882】
現金及び預金	3,256,516	支払手形	12,292
受取手形	211	買掛金	2,939,800
売掛金	105,132	短期借入金	4,460,512
商品	1,660,427	1年以内返済予定の長期借入金	1,017,527
貯蔵品	35,312	未払金	462,644
前払費用	140,785	未払費用	159,825
繰延税金資産	82,023	未払法人税等	277,959
未収入金	295,053	未払消費税等	111,959
その他	26,540	前受金	26,042
貸倒引当金	323	預り金	66,719
【固定資産】	【14,788,363】	賞与引当金	167,600
(有形固定資産)	(10,575,031)	【固定負債】	【6,752,103】
建物	3,584,863	社債	600,000
構築物	162,624	長期借入金	4,674,325
車両運搬具	2,912	退職給付引当金	569,177
器具備品	151,908	役員退職慰労引当金	363,436
土地	6,633,160	長期預り保証金	508,730
建設仮勘定	39,561	その他	36,435
(無形固定資産)	(24,484)	負債合計	16,454,986
ソフトウェア	6,678	資 本 の 部	
電話加入権	17,805	【資本金】	【641,808】
(投資等)	(4,188,848)	【法定準備金】	【532,658】
投資有価証券	175,926	資本準備金	465,258
子会社株式	20,000	利益準備金	67,400
出資金	37,394	【剰余金】	【2,760,257】
長期貸付金	170,000	特別償却準備金	514
長期前払費用	59,588	別途積立金	2,200,000
繰延税金資産	319,038	当期末処分利益	559,743
差入保証金	3,017,553	(うち当期利益)	(501,889)
保険積立金	183,936	【評価差額金】	【334】
その他	214,624	その他有価証券評価差額金	334
貸倒引当金	9,214	資本合計	3,935,058
資産合計	20,390,044	負債・資本合計	20,390,044

損益計算書

(平成14年3月1日から
平成15年2月28日まで)

(単位：千円)

科 目	金	額
〔経常損益の部〕		
〔営業損益の部〕		
【売上高】		47,880,022
売上高		
【売上原価】		
期首商品棚卸高	1,440,953	
仕入商品入高	37,005,687	
仕入値引・戻り	800,446	
合計高	37,646,194	
期末商品棚卸高	1,660,427	
売上総利益		35,985,766
【その他の営業収入】		11,894,255
不動産賃貸収入	348,158	
配送手数料収入	588,041	
営業総利益		936,199
【販売費及び一般管理費】		12,830,455
営業利益		11,703,881
〔営業外損益の部〕		1,126,573
【営業外収入】		
受取配当金	14,668	
受取戻差益	13,649	
未請求債務整理益	19,918	
雑収入	4,151	
【営業外費用】		58,622
支払利息	227,040	
社債発行費	10,260	
社債発行費	3,723	
新株発行費	11,758	
雑損	4,000	
経常利益		111,011
〔特別損益の部〕		256,783
【特別利益】		980,801
貸倒引当金戻入益	87	
貸借契約違約金	4,491	
【特別損失】		4,578
固定資産売却損	3,075	
固定資産除却損	11,558	
投資有価証券評価損	4,847	
貸借契約解約損失	10,000	
引当金繰入		29,481
法人税、住民税及び事業税		955,898
法人税等調整額		501,272
当期繰越利益		47,263
当期繰越利益		501,889
当期繰越利益		57,853
当期繰越利益		559,743

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

子会社株式

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品（生鮮食料品）

最終仕入原価法

商 品（その他の商品）

売価還元原価法

貯 蔵 品

最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

無形固定資産 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用 定額法

4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は3年間で均等償却しております。

新株発行費は支出事業年度に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸 倒 引 当 金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞 与 引 当 金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 退 職 給 付 引 当 金

従業員の退職給付に備えるため、当期における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。

なお、当該引当金は商法第287条ノ2に規定する引当金に該当いたします。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

1. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	564千円
長期金銭債権	170,000千円
短期金銭債務	32,611千円

2. 有形固定資産の減価償却累計額

4,567,822千円

3. 貸借対照表に計上した固定資産の他冷蔵設備一式、陳列設備一式の一部については、リース契約により使用しております。

4. 担保に供している資産

建 物	2,821,178千円
土 地	6,201,182千円

5. 保証債務

687千円

6. 1株当たりの当期利益

81円12銭

7. 商法第290条第1項第6号に規定する純資産額

334千円

(損益計算書の注記)

子会社との取引高

営 業 取 引	695,134千円
営業取引以外の取引	4,196千円

(追 加 情 報)

金融商品会計

従来投資等の「差入保証金」に含めていた建設協力金について、当期新規出店分より金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、投資等の「差入保証金」及び「長期前払費用」として表示しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資等の「差入保証金」が14,457千円減少し、「長期前払費用」が14,797千円増加しております。

この変更による損益への影響額は、営業利益が778千円減少し、経常利益及び税引前当期利益がそれぞれ339千円増加しております。